

平成19年度

事業報告書

収支決算書

財団法人 全国中小企業取引振興協会

目 次

平成 19年度事業報告書	1
A 事業遂行状況	2
I. 取引振興関連事業	2
1. 補助事業	2
(1) 都道府県協会間における下請関連情報の仲介及びあっせん事業	2
(2) 指導員・専門調査員情報連絡会議の開催	5
(3) 下請中小企業の経営基盤・技術向上等支援事業	6
(4) 経営等指導事業	7
(5) 下請中小企業の振興業務に従事する者の研修事業	7
(6) 下請取引に関する制度、行政施策の広報事業	8
2. 受託事業	9
(1) 下請取引改善講習等事業	9
(2) 調査研究事業	14
3. その他事業(自主事業)	15
(1) 全国協会の保有する図書等の有効活用	15
(2) 下請取引適正化推進セミナー事業(有料)	16
(3) 中小企業の振興業務に従事する者の福祉の増進事業及び役職員表彰	17
(4) 中小企業倒産防止共済事業等の推進	17
(5) ADR 認証紛争解決事業者の承認申請	18
II. 設備貸与等関連事業	18
(1) 小規模企業設備資金制度に関する情報の収集・提供事業及び広報 ・相談事業	18
(2) 小規模企業設備資金制度調査・研究事業(競輪補助事業)	19
(3) 研修事業	20
(4) その他事業	21
III. 広報特別事業	21
IV. 事業運営検討員会の開催	21
B 組織	22
1. 役員	22
2. 役員の異動	23

3. 評議員	23
4. 事務局	25
C 理事会開催状況	26
D 評議員会開催状況	27
委員名簿	28
平成 19 年度財務諸表	33
平成 19 年度収支計算書	51

平成 19 年度事業報告書

我が国経済は、企業部門の好調さが持続し、総じて民間需要に支えられ全体としては緩やかな景気回復が続いておりました。しかしながら中小企業は依然として厳しい状況にあり、企業規模や業種、地域によって回復状況にばらつきが見られ、大企業における景況感の回復に比べて未だ景気回復を実感できない状況にあります。

さらに、今年度に入り景気は減速傾向を示していることから、日本経済の先行きも不透明感が増しております。このような中であって、我が国経済の持続的成長を実現するとともに地域経済の更なる活性化を図っていくためには、中小企業の成長・発展が欠かせないものとなっております。

こうした中、政府は平成 19 年 2 月の「成長力底上げ戦略」に引き続き同年 11 月に「生産性向上プロジェクト」を取りまとめ、これまで以上に中小企業の取引の適正化、生産性の向上等に取り組んでいるところです。

全国中小企業取引振興協会（以下、「全国協会」という）におきましても、平成 19 年度においては、政府が取りまとめた中小企業関連対策を着実かつ円滑に実施すべく都道府県下請企業振興協会（以下「都道府県協会」という）との連携・協力を図りながら下請取引の適正化をはじめとする各種事業に積極的に取り組んでまいりました。

まず、取引振興事業関連における補助事業については、新システムのビジネス・マッチング・ステーションの運用を開始しました。利便性の高い運用を目指し、各種媒体を通じ、新取引システムの P R、登録会員・発注案件の拡充に努めてまいりました。

また、下請中小企業の振興業務に従事する者に対する研修事業、指導員・専門調査員情報連絡会議等都道府県協会職員等を対象とした講習会事業等の実施や緊急広域商談会、各種の情報提供事業も都道府県協会と連携を密に実施いたしました。

受託事業については、今年度も下請取引改善講習事業を 47 都道府県において実施いたしました。また、発注方式等取引条件改善調査事業につきましては、国が次年度に計画している「下請かけこみ寺」事業の実施に即応できるよう、各中小企業支援機関用の各種マニュアルを作成しました。原油価格高騰による下請中小企業への影響調査等の調査研究事業等は、今年度も引き続き実施しました。

設備貸与等関連事業については、都道府県協会及び小規模企業者等に対して、小規模企業設備資金制度に関する情報収集・提供事業、広報相談事業を実施するとともに小規模企業設備資金制度調査・研究事業として「小規模企業設備資金事業の事業運営について（小規模企業設備資金制度研究委員会報告書）」をとりまとめ、都道府県協会等に配付し業務の参考に供しました。

また、小規模企業設備資金事業に従事する者の実務能力の向上を目的として、「債

権管理研修」、「機械研修」、「会計研修（オーダーメイド研修）」及び「会計説明会」を実施しました。その他、財政基盤強化のため、下請取引適正化推進セミナー事業等、自主事業にも積極的に取り組みました。

A 事業遂行状況

I. 取引振興関連事業

1. 補助事業

(1) 都道府県協会間における下請関連情報の仲介及びあっせん事業

① ビジネス・マッチング・ステーション事業

「外注先を探している」「発注先を探している」「発注情報が欲しい」という下請中小企業が自社のPRを行うとともに、自社の取引希望条件に適合する企業を検索し、取引希望の旨をメールで送信できるシステム「ビジネス・マッチング・ステーション」を平成19年4月より運用を開始し、平成20年3月末には同システムの登録企業数は18,571社に達している。

ホームページ運営検討委員会の開催

ホームページ（ビジネス・マッチング・ステーション）の運営について検討を行うために、ホームページ運営検討委員会を開催した。

委員会開催状況

	開催日	会場
第1回委員会	平成20年 2月6日（水）	情報オアシス 神田 淡路町スペース

② 緊急広域商談会

大企業の大規模なリストラ等や生産拠点の海外移転により、下請企業が大幅な仕事量の減少や従業員の削減などを余儀なくされ、その経営基盤に大きく影響を受けているため、当協会は、下請企業の受注確保と販路開拓等を目的とした「緊急広域商談会」を(財)石川県産業創出支援機構、(財)佐賀県地域産業支援センター、(財)くまもとテクノ産業財団、(財)大分県産業創造機構及、(財)かごしま産業支援センター及び(財)北海道中小企業総合支援センターと共同開催し、大きな成果をあげた。

1) 緊急広域商談会開催結果

開催場所 開催日	参加企業		商 談 件 数	商談成立 件数	商談成立 金 額 (千円)	備 考
	発注 企業	下請 企業				
・金沢市 「金沢エ クセルホ テル東急」 平成 19 年 5 月 17 日 (財)石川県 産業創出 支援機構	36 社	100 社	—	—	—	・都道府県別参加企業数 (発注企業) (下請企業) 東京都 2 社 石川県 100 社 神奈川県 3 社 福島県 1 社 群馬県 1 社 山梨県 1 社 愛知県 6 社 岐阜県 1 社 三重県 1 社 新潟県 1 社 石川県 3 社 福井県 1 社 滋賀県 5 社 京都府 1 社 大阪府 5 社 兵庫県 3 社 広島県 1 社 計 36 社 計 100 社
・東京都 「ホテル メトロポ リタニエ ドumont」 平成 19 年 11 月 27 日 ・(財)佐賀県 地域産業 支援セン ター ・(財)くまも とテクノ 産業財団 ・(財)大分県 産業創造 機構 ・(財)かごし ま産業支 援センタ ー	38 社	71 社	319 社	10 件	7,927 千 円	折衝中件数 127 件 ・都道府県別参加企業数 (発注企業) (下請企業) 東京都 17 社 佐賀県 12 社 神奈川県 6 社 熊本県 17 社 埼玉県 5 社 大分県 15 社 茨城県 4 社 鹿児島 27 社 群馬県 1 社 栃木県 1 社 静岡県 1 社 長野県 1 社 愛知県 1 社 京都府 1 社 計 38 社 計 71 社

開催場所 開催日	参加企業		商 談 件 数	商談成立 件数	商談成立 金 額 (千円)	備 考
	発注 企業	下請 企業				
・鹿児島市 「ホテル ウェルビ ューかご しま」 平成 20 年 2 月 6 日 (財)かごし ま産業支 援センタ ー	34 社	71 社	219 社	12 件	9,410 千 円	折衝中件数 61 件 ・都道府県別参加企業数 (発注企業) (下請企業) 東京都 4 社 鹿児島県 71 社 神奈川県 2 社 群馬県 1 社 愛知県 2 社 大阪府 1 社 京都府 1 社 滋賀県 1 社 奈良県 1 社 兵庫県 2 社 岡山県 1 社 福岡県 4 社 熊本県 6 社 宮崎県 2 社 鹿児島県 6 社 計 34 社 計 71 社
・室蘭市 「蓬らい 殿」 平成 20 年 2 月 21 日 (財)北海道 中小企業 総合支援 センター	24 社	72 社	217 社	2 件	300 千円	・都道府県別参加企業数 (発注企業) (下請企業) 北海道 14 社 北海道 68 社 青森県 1 社 福島県 1 社 東京都 3 社 東京都 2 社 神奈川県 3 社 大阪府 1 社 千葉県 1 社 茨城県 1 社 愛知県 1 社 計 24 社 計 72 社
合 計	132 社	314 社	755 件	24 件	17,637	

(2) 指導員・専門調査員情報連絡会議の開催

都道府県中小企業振興機関の指導員及び専門調査員を対象とした情報連絡会議を開催し、指導員・専門調査員の支援事例研究及びその他、情報交換等を行うことにより、指導員・専門調査員のあっせん・支援能力の向上及び相談指導体制の強化を図ることを目的に、平成19年12月3日から4日の2日間にわたり「指導員・専門調査員情報連絡会議」を開催しました。第1日目は、武蔵野機工株式会社 代表取締役社長 荻原岳彦氏が「時代に対応した事業転換戦略」と題して基調講演を行いました。その後、当協会工藤主任指導員が「ビジネス・マッチング・ステーションの活用について」説明を行い、引き続いて、4分科会に別れ指導事例研究及びその他情報交換を行った。第2日目は、前日に引き続き事例研究や情報交換等の後、各分科会結果を報告、全体討議を行いました。

なお、本年度は、毎年実施していた「下請取引あっせんに係る情報連絡会議」を一本化し実施しました。

- ・開催月日：平成19年12月3日（月）午後1時30分～5時
～4日（火）午前9時～午後2時30分
- ・開催場所：財団法人東京都中小企業振興公社 秋葉原庁舎
- ・出席者：39都道府県協会の指導員・専門調査員等 計41名
中小企業庁3名、全国協会10名 合計54名

【指導員・専門調査員情報連絡会議次第】

12月3日（月）

- 1) 開催挨拶（ホール）（財）全国中小企業取引振興協会 会長 井出亜夫
- 2) 来賓挨拶（ホール）中小企業庁 事業環境部取引課 課長 井辺國夫
- 3) 基調講演（ホール）
「時代に対応した事業転換戦略」
武蔵野機工（株）代表取締役社長 荻原岳彦氏
- 4) ビジネス・マッチング・ステーションの活用について
（財）全国中小企業取引振興協会 主任指導員 工藤 淳
- 5) 分科会・4分科会

12月4日（火）

- 5) 分科会：4分科会
- 6) 全体討議（ホール）
各分科会報告

分科会とテーマ

分科会	テーマ
第Ⅰ分科会	取引あっせん活動（発注開拓等）支援（Ａ）
第Ⅱ分科会	取引あっせん活動（発注開拓等）支援（Ｂ）
第Ⅲ分科会	経営改善（生産性改善等）支援
第Ⅳ分科会	中小企業に関する各種支援

(3) 下請中小企業の経営基盤・技術向上等支援事業

当協会では、国の中小企業成長力底上げ戦略の一環としてビジネス・マッチング・ステーション（以下「BMS」という。）の運用を2007年4月都道府県中小企業振興機関（以下「都道府県協会」という。）の協力のもとに開始しました。

このシステムは、インターネット（BMS）を活用して中小企業者が新規取引先の開拓、販路拡大等を支援するシステムで、BMSへの会員企業登録数が増加し、かつ、利用が促進されることにより、BMS会員の利便性がさらに向上します。

会員企業数の増加を図るためには、都道府県協会の協力のもとBMSの利用及び加入促進を強力に推進していく必要があるため、当協会内に「下請取引あっせん支援マニュアル作成委員会」を設置し、都道府県協会の職員等が企業からBMSへの利用方法・活用上の利点や下請取引あっせん事業の質問等に対処できるよう「下請取引あっせん支援マニュアル＜ービジネス・マッチング・ステーション（BMS）の有効活用のためにー＞」を作成し、都道府県協会等へ配布しました。

○ 第1回委員会

開催日時：平成19年11月19日（月）午後1時30分～5時

開催場所：青森県ビジネスサポートセンター「会議室」

：〒104-0026 東京都中央区八重洲 2-2-1

住友生命八重洲ビル5階

○ 第2回委員会

開催日時：平成20年1月30日（水） 午後1時30分～5時

開催場所：青森県ビジネスサポートセンター「会議室」

：〒104-0026 東京都中央区八重洲 2-2-1

住友生命八重洲ビル5階

○ 第3回委員会

開催日時：平成20年2月21日（木）午後1時30分～5時

開催場所：青森県ビジネスサポートセンター「会議室」

：〒104-0026 東京都中央区八重洲 2-2-1

住友生命八重洲ビル5階

(4) 経営等指導事業

専門調査員が、下請企業の必要とする発注企業情報等の収集提供等を次のとおり行いました。

- ① 発注企業を訪問し、企業情報及び発注案件について取引マッチングシステムへの登録を依頼し、下請企業の販路開拓を促進した。
- ② サービス業も含め下請取引に係わる法律、契約等に関する都道府県協会及び受発注企業等からの照会に対する回答を行いました。
- ③ 都道府県協会が主催する商談会等への参加について発注企業を招聘した。

平成19年度実績

1) 企業訪問 270 件 2) 相談窓口 934 件 3) その他 30 件 計 1,234 件

(5) 下請中小企業の振興業務に従事する者の研修事業

都道府県中小企業振興機関24機関の職員26名を対象に、平成19年7月30日（月）から8月3日（金）までの5日間にわたり中小企業大学校東京校で、下請中小企業振興業務に必要な実践的な知識等の習得を目的とした研修を実施しました。

平成19年度 都道府県中小企業振興機関職員研修カリキュラム

科目・講師・ 月日 (曜日)	午前(9:40～12:40)		午後(13:40～16:40)	
	科 目	講 師	科 目	講 師
7月30日 (月)	開講挨拶	財団法人 全国中小企業取引振興協会 専務理事 花澤 秋雄	アジア経済の動きと国内中小企業の対応	国際機関 日本アセアンセンター 事務総長 赤 尾 信 敏
	協力企業に求めるもの	三菱電機 株式会社 資材部 調達第3グループ グループマネージャー 大 西 浩 二	BMSの現状と有効活用法	財団法人 全国中小企業取引振興協会 主任指導員 工 藤 淳
7月31日 (火)	我が社の経営戦略 (質疑応答含む)	株式会社 友玉園セラミックス 代表取締役社長 加 藤 友 之	工場見学 (研究所)	株式会社 日立製作所 中央研究所 東京都国分寺市東恋ヶ窪1-280
8月1日 (水)	図面の見方と読み方 (加工に必用なマシンは)	株式会社 森住製作所 代表取締役社長 森 住 哲 也 (キャリアカレッジ立川:講師)		
8月2日 (木)	我が機関の企業支援事業の取り組み	財団法人 福島県産業振興センター 企業支援部 部長 佐々木 譲 司 財団法人 あいち産業振興機構 経営支援部 取引振興グループ 課長 村 岡 国 夫	グループディスカッション (参考資料:中小企業施策利用ガイド) テーマ・中小企業支援事業の効率を上げるために (分科会により検討する) ①取引あっせん、BMSの有効的活用(ネットの活用) ②取引あっせん(発注開拓・商談会等) ③サービス業(あっせん・相談含む)への対応	
8月3日 (金)	下請代金支払 遅延等防止法	財団法人全国中小企業取引振興協会 専門員 (元関東経済産業局 下請代金検査官室長) 守 屋 家 安	財団法人 全国中小企業取引振興協会 事務局長 米 沢 弘 二	

(6) 下請取引に関する制度、行政施策の広報事業

① 「全取協だより」の発行

「全取協だより」を毎月発行し、全国協会の事業遂行状況や都道府県協会の催事情報を始めとする事業の紹介、中小企業等に対する各種振興施策に関する情報の提供、広報に努めました。

提供した主な情報等は以下のとおりです。

- ・ビジネス・マッチング・ステーション (BMS) 関連情報
- ・都道府県中小企業振興機関 催事情報
- ・下請取引改善講習会開催日程や受講者募集等関連情報
- ・「下請取引適正化推進月間」等各種情報
- ・小規模企業設備資金事業の実績概要
- ・全取協スケジュール
- ・下請・取引関連新聞記事について

2. 受託事業

(1) 下請取引改善講習等事業（委託元：中小企業庁）

- ① 昭和57年度以降、受発注企業の外注業務を管理する者等を受講対象として、講習会を実施してきたが、平成19年度は一日コース（25会場）及び半日コース（57会場）の講習会を全国計82会場で開催し、9,244名が受講し、うち、9,177名に対し修了証を発行した。また、業界団体向けセミナー（13会場）を開催した。

また、6月には下請取引適正化推進月間として6会場講習会を開催した。

②実績

		平成18年度(B)	平成19年度(A)	増減(A-B)
会場数	一日コース	34	25	△9
	半日コース	45	57	12
応募者数(人)		10,985	9,675	△1,310
受講者数(人)		9,677	9,244	△1,743
修了証者数(人)		8,780	9,177	397

③講習会の内容

一日コース

時 間	内 容
9:30～9:35	開会挨拶
9:35～15:00	下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要 下請代金支払遅延等防止法の詳細
15:00～16:00	質疑応答
16:00～16:30	簡易試験
12:00～13:00	(休 憩)

半日コース

時 間	内 容
13 : 30～13 : 35	開会挨拶
13 : 35～16 : 00	下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要 下請代金支払遅延等防止法の詳細
16 : 00～16 : 30	簡易試験

業界団体向けセミナー

時 間	講習内容
2 時間	・ 下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要 ・ 3 条書面の交付 5 条書類の作成保存義務 ・ 4 条禁止行為

④平成19年度 下請取引改善講習会実施結果

一日コース

会場番号	開催月日	開催地	開催会場	受講対象		募集人員	応募者数	受講者数	修了者数
				製造業	サービス業				
第9会場	7月4日 (水)	大 阪	コスモスクウェア国際交流センター	○		250	249	240	240
第10会場	7月5日 (木)	愛 知	愛知県産業貿易館 西館		○	230	226	217	215
第11会場	7月10日 (火)	広 島	広島県情報プラザ (広島県立産業技術交流センター)	○		170	174	166	166
第12会場	7月12日 (木)	京 都	ば・る・るプラザ京都	○		200	212	200	199
第13会場	7月17日 (火)	埼 玉	埼玉県県民健康センター		○	200	206	197	197
第14会場	7月19日 (木)	香 川	香川厚生年金会館 (ウェルシティ高松)	○		150	149	145	145
第15会場	7月27日 (金)	東 京	マツダホール		○	200	202	190	189
第16会場	8月24日 (金)	大 阪	大阪府社会福祉会館		○	170	175	163	159
第17会場	8月27日 (月)	東 京	第二電波ビル		○	170	183	171	167
第18会場	8月28日 (火)	愛 知	愛知県産業貿易館 西館	○		230	240	236	236
第19会場	9月4日 (火)	大 阪	アウィーナ大阪		○	200	205	187	185
第20会場	9月6日 (木)	東 京	東京ファッションタウン (TFT)ビル 東館	○		200	214	197	196
第21会場	9月11日 (火)	福 岡	福岡県中小企業振興センター	○		200	222	209	207
第22会場	9月14日 (金)	愛 知	愛知県産業貿易館 西館		○	230	241	226	226

第23会場	9月18日(火)	東京	財団法人 日本教育会館		○	200	211	201	200
第24会場	9月26日(水)	神奈川	関内新井ホール		○	200	213	204	202
第25会場	9月27日(木)	兵庫	神戸国際展示場		○	200	200	182	180
第26会場	10月2日(火)	宮城	仙台サンプラザ	○		170	173	156	156
第27会場	10月3日(水)	東京	東京ファッションタウン(TFT)ビル 東館	○		200	209	192	192
第28会場	10月10日(水)	大阪	大阪府社会福祉会館		○	170	191	181	181
第29会場	10月11日(木)	東京	財団法人 日本教育会館		○	200	219	198	197
第30会場	10月12日(金)	埼玉	埼玉県民健康センター	○		200	211	200	196
第31会場	10月17日(水)	大阪	大阪府社会福祉会館	○		170	183	168	168
第32会場	10月24日(水)	愛知	愛知県産業貿易館 西館	○		230	254	241	240
第33会場	12月5日(水)	東京	第二電波ビル		○	170	196	175	174
						4910	5158	4842	4813

半日コース

会場No.	開催月日	開催地	開催会場	募集 人員	応募 者数	受講 者数	修了 者数
第1会場	5月29日(火)	東京	第二電波ビル	170	172	167	162
第2会場	5月29日(火)	大阪	新梅田研修センター	150	136	133	132
第3会場	6月5日(火)	大阪	天満研修センター	150	155	152	145
第4会場	6月6日(水)	宮城	仙台サンプラザ	150	161	161	161
第5会場	6月7日(木)	愛知	愛知県産業貿易館 西館	200	204	203	202
第6会場	6月13日(土)	北海道	北海道経済センター	100	100	97	96
第7会場	6月19日(土)	東京	(財)日本教育会館	200	214	207	203
第8会場	6月27日(土)	福岡	福岡県中小企業振興センター	150	160	155	153
1	7月9日(月)	東京1	東京都労働経済局秋葉原庁舎 3階第1会議室	100	106	101	100
2	8月22日(水)	島根	くにびきメッセ	100	55	56	56
3	9月19日(水)	愛知	愛知県産業貿易会館 西館	150	127	124	123
4	9月20日(木)	東京2	大田区産業プラザ(P I O)	100	97	96	96
5	9月20日(木)	山口	山口グランドホテル	80	62	62	62
6	9月26日(水)	茨城1	ホテル天地閣	100	14	14	14
7	10月4日(木)	東京3	江東区亀戸文化センター	100	97	92	92
8	10月4日(木)	神奈川	神奈川中小企業センター	100	109	107	107

9	10月9日 (火)	福 井	福井県産業情報センタービル	100	45	44	40
10	10月16日 (火)	福 岡	福岡県中小企業振興センター 3F 研修室	100	71	69	69
11	10月18日 (木)	和歌山	ホテルグランヴィア和歌山	100	48	46	46
12	10月23日 (火)	東京 4	国分寺労政会館	100	102	94	94
13	10月25日 (木)	広 島	(財)備後地域地場産業振興 センター	60	67	64	64
14	10月26日 (金)	茨城 2	つくばカピオ	100	86	86	85
15	11月6日 (火)	新 潟	三条・燕地域メッセピア	100	107	103	103
16	11月8日 (木)	鹿児島 (委託)	鹿児島サンロイヤル	100	68	60	59
17	11月12日 (月)	岐 阜	県民ふれあい会館	100	106	104	104
18	11月13日 (火)	滋 賀	ライズヴィル都賀山	50	61	62	62
19	11月21日 (水)	千 葉	ホテルポートプラザちば	100	100	97	97
20	11月21日 (水)	兵 庫	兵庫県農業共済会館	120	129	126	125
21	11月22日 (木)	山 形	(財)山形コンベンションビュロー	100	106	102	102
22	11月28日 (水)	石 川	石川県地場産業振興センター新館	70	33	35	35
23	11月30日 (金)	岡 山	岡山ロイヤルホテル	100	77	78	78
24	12月6日 (木)	愛 媛	JALシティ松山	80	18	17	17
25	12月7日 (金)	長 野	ホテル紅や	100	113	113	111
26	12月11日 (火)	岩 手	ホテルルイズ	80	31	32	32
27	12月12日 (水)	徳 島	センチュリープラザホテル	80	25	24	22
28	12月14日 (金)	鳥 取	米子コンベンションセンター (BIG SHIP)	60	15	13	12
29	12月18日 (火)	秋 田	シャインプラザ平安閣秋田	50	24	23	23
30	12月19日 (水)	沖 縄	沖縄産業支援センター	50	18	18	17
31	12月21日 (金)	埼 玉	(財)埼玉県中小企業振興公社 研修室	80	75	70	69
32	12月21日 (金)	青 森	八戸地域地場産業振興センター (ユートリー)	50	19	18	18
33	1月16日 (水)	奈 良	奈良ロイヤルホテル	100	17	16	16
34	1月18日 (金)	静 岡	静岡商工会議所会館	100	86	85	85
35	1月22日 (火)	佐 賀	はがくれ荘	60	33	34	34
36	1月24日 (木)	三 重	ウィング・みえ 大研修室	100	50	48	48

37	1月25日 (金)	長 崎	ウエルシティ長崎	60	42	44	43
38	2月1日 (金)	福 島	コラッセふくしま 研修室	80	24	23	23
39	2月4日 (月)	宮 崎	ウエルシティ宮崎	60	29	28	28
40	2月6日 (水)	宮 城	仙台サンプラザ 3階 宮城野	100	84	77	77
41	2月6日 (水)	高 知	高知県産業振興センター 第3研修室	70	10	9	9
42	2月8日 (金)	栃 木	とちぎ産業交流センター 大研修室	100	100	98	98
43	2月13日 (水)	大 分	ソフトパークセンタービル 3階 304研修室	60	45	44	44
44	2月19日 (火)	群 馬	群馬産業技術センター	100	113	109	109
45	2月21日 (木)	京 都	パルスプラザ	100	83	82	82
46	2月26日 (火)	富 山	ボルファートとやま	100	112	113	113
47	2月28日 (木)	熊 本	グランメッセ熊本	80	25	26	26
48	3月5日 (水)	山 梨	アイメッセ山梨 4階大会議室	100	65	62	62
49	3月24日 (月)	埼玉 2	(財)埼玉県中小企業振興公社 研修室	80	86	79	79
計				5,580	4,517	4,402	4,364

注：半日コースは、開催地欄に（委託）と記した1協会については当協会からの再委託で実施しました。

：第3～8会場は下請取引適正化推進月間として開催した。

業界団体向けセミナー

No.	開催日	実施団体	会 場	受講者数
1	5月24日 (木)	中部ダイカスト工業協同組合	メルパルク名古屋	64
2	5月24日 (木)	日本ダイカスト工業協同組合	メルパルク東京	62
3	6月13日 (水)	自動車関係団体セミナー（北関東） 日本自動車工業会、日本自動車部品工業会	さいたま新都心合同庁舎	143
4	6月19日 (火)	自動車関係団体セミナー（中国） 日本自動車工業会、日本自動車部品工業会	広島県立産業技術交流 センター	74
5	6月20日 (水)	自動車関係団体セミナー（九州） 日本自動車工業会、日本自動車部品工業会	西日本展示場 AIM	77
6	7月19日 (木)	素形材団体セミナー 経済産業省製造産業局素形材室	仙台第二合同庁舎 2F 講堂	27
7	2月26日 (火)	素形材団体セミナー（東京） 経済産業省製造産業局素形材室	機械振興会館	101
8	2月27日 (水)	素形材団体セミナー（大阪） 経済産業省製造産業局素形材室	大阪商工会議所	72
9	2月28日 (木)	素形材団体セミナー（名古屋） 経済産業省製造産業局素形材室	名古屋市工業研究所	72

10	2月28日(木)	(社)日本化学工業協会・石油化学工業協会等の合同開催	(社)日本化学工業協会	52
11	3月4日(火)	札幌商工会議所	北海道経済センター	39
12	3月13日(木)	(財)日本粧業会	虎ノ門日消会館	75
13	3月21日(金)	超音波工業会	中野サンプラザ	8
計				866

(2) 調査研究事業

① 発注方式等取引改善調査事業（委託元：中小企業庁）

本調査事業は、製造業及びサービス業における発注方式等の取引条件の改善度合いの進捗状況等を把握し、もって下請中小企業施策の立案の一助にすることを目的に調査を実施してきました。平成19年度においても、受注企業20,000社、親事業者2,000社を対象とし、受注企業と発注企業、さらには製造業とサービス業を対比する形で取りまとめ、都道府県協会及び中小企業関係機関に配布しました。

調査内容は、「親事業者の発注方法」「対価の決定」「下請取引の停止」「労働時間短縮への取り組み」「下請取引の適正化」等とし、受注企業と発注企業、更には製造業とサービス業を対比する形で取りまとめました。

さらに、下請取引の適正化に向けた対応として下請取引に係る相談業務、トラブル解決業務、下請ガイドラインの普及啓発業務ごとに、業務の内容及び業務量等を精査し詳細な業務実施マニュアルを作成した。また、これら業務の実施に際してのフィージビリティスタディも行いました。

なお、下請取引の適正化に向けた対応について、国では平成20年度より下請かけこみ寺事業として、全国的に実施することとしていることから、この事業実施に即応できるよう、下請かけこみ寺の本部機関用及び地方支部的機関用、中小企業支援機関用の各機関が行う業務に対応するよう各種マニュアルの作成を行いました。

② ものづくり基盤技術を担う中小企業と発注企業とのマッチングに関する調査研究事業（委託先：(財)中小企業総合研究機構）

技術革新の進歩が目覚ましい環境において、我が国製造業が競争力を維持するためには、ものづくりの基盤となる技術を加速度的に高度化するとともに、発注企業と受注企業の緊密なコミュニケーションを促進することが必要であります。

基盤技術を担う中小企業の発注企業との取引関係においては、従来は系列

企業として製品サイクルや消費ニーズの変化などに対応した様々な発注に迅速に応じてきたところです。

しかし、競争が一層激化してきていることに伴い、企業間の取引関係は固定的な系列取引のみならず、目的に応じた柔軟な取引が行われるなど、発注サイドの競争的・オープンな取引形態が構築されてきています。

このため、当協会では（財）中小企業総合研究機構より、「ものづくり基盤技術を担う中小企業と発注企業とのマッチングに関する調査研究事業」を受諾し、委員会を設置するとともに、企業間の技術シーズとニーズに関する情報の提供方法や連携に至るまでの経過を検証するため、中小企業16社、発注企業4社に対しヒアリング調査を実施し、具体的な対応やマッチング(連携)までの経過や成功要因等を分析し、下請中小企業の経営の参考に資しました。

③原油価格高騰による下請中小企業への影響調査事業（委託元：中小企業庁）

原油価格上昇が下請中小企業に与える影響を分析するのに必要なデータを収集するため、全取協が保有する下請中小企業データを活用し、2,000 企業を対象に調査票を発送し、回収を行いました。

1) 調査対象

原油価格上昇の影響が顕著と見られる石油製品製造業、プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、繊維工業及び化学工業等の下請中小企業

2) 調査内容

- (ア) 自社の費用全体の占める原油・石油製品関連費用の割合
- (イ) 仕入価格の動向
- (ウ) 収益への影響
- (エ) 価格転嫁の動向

3) 実施状況

	発送日
第1回	19年7月5日
第2回	19年10月31日

3. その他事業（自主事業）

(1) 全国協会の保有する図書等の有効活用

平成16年度中小企業庁の受託事業により作成し、下請取引改善講習会において放映していたDVDソフトを昨年度に引き続き私費出版を行いました。

1) ソフト名

「下請代金支払遅延等防止法ケーススタディ ほのぼの産業下請取引適正化プロジェクト 平成15年下請代金法改正対応版」

2) 販売状況 平成19年度販売数 118枚

(2) 下請取引適正化推進セミナー事業（有料）

全国協会は適正な下請取引推進事業の一環として下請代金支払遅延等防止法をはじめとする関係法令の普及を図ることを目的に、製造業の資材・購買・経理・財務・契約・法務等業務担当者（原則：資本金一億円以上）を対象に有料（12,000円）で全国10会場においてセミナーを開催した。

①講習会の内容

時 間 割	講 座	講 習 内 容
10：00～12：30	下請代金支払遅延等防止法	・代金法の適用範囲 ・親事業者の義務 ・親事業者の禁止事項 ・違反事例の解説
12：30～13：30	（休 憩）	
13：30～16：30	外注（下請）取引基本契約書	・契約の意義、目的、効力、契約自由の原則に対する制限等 ・契約の内容、成立等 ・発注、納入、支払等 ・瑕疵担保責任、秘密保持、取引停止の予告、契約解除 ・契約締結権者等
16：30～17：00	質疑応答	

②実施状況

No.	会場番号	開催地	開催日	開催会場	募集人員	受講者数
1	第1会場	東京	2月25日（月）	東京ファッションタウン（TFT）ビル	150	145
2	第2会場	大阪	2月26日（火）	ホテル アウリーナ大阪	150	124
3	第3会場	愛知	2月27日（水）	ルブラ王山	150	119
4	第4会場	大阪	3月4日（火）	ホテル アウリーナ大阪	150	66
5	第5会場	東京	3月6日（木）	東京ファッションタウン（TFT）ビル	140	137
6	第6会場	愛知	3月7日（金）	ルブラ王山	150	130

7	第7会場	大阪	3月11日(火)	ホテル アウィーナ大阪	150	122
8	第8会場	東京	3月12日(水)	東京ファッションタウン (TFT) ビル	150	166
9	第9会場	東京	3月14日(金)	東京ファッションタウン (TFT) ビル	160	171
10	第10会場	愛知	3月18日(火)	ルブラ王山	150	102
計					1,500	1,282

(3) 中小企業の振興業務に従事する者の福祉の増進事業及び役職員表彰

① 中小企業振興機関の職員に対する年金制度の着実な運営等に努めた。

加 入 状 況

	年度 項目	平成 18 年度末 (A)	平成 19 年度末 (B)	増減 (B－A)
共 済 年 金	加入機関数	47	45	△2
	加入者数	791	767	△24
	積立金	922 百万円	872 百万円	△50 百万円
任 意 積 立 年 金	加入機関数	8	8	0
	加入者数	21	19	△2

② 全国中小企業振興機関共済会理事会の活動状況

第1回理事会開催 平成19年 6月14日(木)

第2回理事会開催 平成20年 3月21日(金)

③ 役職員表彰（全国協会会長表彰）

平成19年6月13日(水)に開催された第1回 議員会において、役員表彰3名、功労者表彰27名、良者表彰11名計41名の表彰を行い、記品をした。

(4) 中小企業 産防止共済事業等の推進

中小企業基盤 備機構からの委託を受け、下記の都道府県協会に復託し、その推進を図った。

(10 復託機関) 財団法人 山形県企業振興公社

財団法人 千葉県産業振興センター

財団法人 埼玉県中小企業振興公社
財団法人 東京都中小企業振興公社
財団法人 やまなし産業支援機構
財団法人 大阪府産業振興機構
財団法人 岡山県産業振興財団
財団法人 福岡県中小企業振興センター
財団法人 くまもとテクノ産業財団
財団法人 沖縄県産業振興公社

①中小企業 産防止共済制度の推進

取引先の 産の影響を受け中小企業が 産する事態（連 産）、または 産に至らないまでも著しい経営 に る事態の発生を防止し、中小企業者の経営の安定化を図るため本事業の推進を図った。その結果、平成20年3月末現 の契約件数は52件となっている。

②小規模企業共済制度の推進

小規模企業の事業主が事業を 業した場合、あるいは会社等の役員が 職した場合等、第一 を いたときの生活の安定を図り、小規模企業者の福祉の増進と小規模企業の振興に 与するための本事業の推進を図った。その結果、平成20年3月末現 の契約件数は104件となっている。

(5) A R 証 争解決事業者の 請

外 争解決手続の利用の促進に関する法律に基づく民間 争解決事業者として法務省から を受けるため、 請を行いました。

II. 設備貸与等関連事業

(1)小規模企業設備資金制度に関する情報提供及び広報・相談事業

① 情報の収集・提供事業（競 補助事業）

小規模企業設備資金事業に関連した各種情報等を収集し、その 知を図るため、「全取協だより」を定 は 時に発行し情報提供を行いました。
提供した主な情報等は以下のとおりです。

1)定 情報

(ア)貸与機関の平成19年度毎月末の小規模企業設備資金事業の み及び決定状況 びに主要金利情報

(イ)貸与機関の平成19年度の小規模企業設備資金事業予定額・割 料

(ウ)貸与機関の平成18年度末小規模企業設備資金事業の み及び決定状況

(エ)貸与機関の平成18年度の設備貸与事業・設備資金貸付事業の決算状況

()小規模企業者等の機械設備 資動向等に関する調査結果（10月、3月）

2) 時情報

(ア) 小規模企業設備資金事業に関連した情報

- ・ 小規模企業等の財務状況及び格付 定用資料
- ・ 債務者区分及び債権分類実施のための査定用資料

(イ) 会計検査 の検査状況等に関連した情報

- ・ 平成 19・20 年の小規模企業設備資金貸付事業に係る検査日程等

(ウ) 務調査に関連した情報

- ・ に係る 務調査の内容

(エ) 「リース取引に関する会計基 」の改正に伴う関連資料等

② 小規模企業設備資金制度広報事業

小規模企業設備資金制度の 知及び利用促進を図るため、以下の広報事業を実施しました。

1) 制度 P R ポスターの作成・配付 (17 機関 2,540 枚)

2) 全取協ホームページの活用

- ・ 小規模企業設備資金制度の概要等の
- ・ 小規模企業者等の機械設備 資動向等に関する調査結果の

③ 小規模企業設備資金制度等に関する相談等事業 (競 補助事業)

小規模企業設備資金事業が円滑かつ適正に実施できるよう、都道府県協会及び小規模企業者等からの制度等に関連した問い合わせ等に対応しました。

1) 小規模企業者等の利便性の向上を図るため、小規模企業者等からの制度等に関する問い合わせ等に対応するとともに、必要に応じて助 は情報提供等を行いました。

2) 小規模企業者等からの機械設備を中心とした設備 資に関する問い合わせに対して相談員が 別に対応しました。また、機械設備等に関する新情報を小規模企業者等に提供しました。

(2) 小規模企業設備資金制度調査・研究事業 (競 補助事業)

① 小規模企業設備資金制度研究事業

1) 小規模企業設備資金制度が利用しやすい制度となるよう、委員会を設けて貸与機関の事業手法等について検討を行い、検討の成果を「小規模企業設備資金事業の事業運営について (委員会報告書)」としてとりまとめ、業務の参考に供するため関係機関等に配付しました。

2) 平成 20 年 4 月より適用される「新リース取引に関する会計基 」に基づいた小規模企業設備資金事業に係るリース事業の会計処理について

委員会を設けて検討し、リース事業の新たな会計処理例を作成し、周知を行いました。

② 小規模企業者等機械設備 資動向等調査事業

従業員数100人以下の企業2,500社（主要対象企業は従業員数20人以下の小規模企業）を調査対象として、機械設備 資に限定した 資動向等の調査を年2回（8月・2月）実施しました。調査結果は、ホームページにし、広く小規模企業者等に情報提供するとともに、報告書に取りまとめ、関係機関・団体等に配付しました。

(3) 研修事業

① 債権管理研修(競輪補助事業)

債権管理業務を実施していくうえで必要な債権管理・回収のノウハウについて、事例等を交えて講義を行い、業務担当者の知識の習得を図り、今後の債権管理業務が適・円滑に実施されることを目的に、平成19年9月13日から14日の2日間にわたり東京都内において、42機関66名の参加を得て、及び専門を講として、「割、リース、資金貸付の債権回収の実例・と例について」、「信用格付の手法」をテーマに研修を実施しました。

② 機械研修(競輪補助事業)

平成19年11月26日から27日の2日間にわたり27機関33名の参加を得て、三重県、奈良県に所する株式会社森精機製作所 賀事業所組立工場や同社奈良第2工場及び株式会社秋 金 研究所で開催しました。

研修では、同社の協力を得て工作機械の技術者を講として、「先の工作機械や用機械等」、「工作機械の基知識」、「先工作機械について」のセミナーを行うとともに、賀事業所・奈良第2工場・秋 金 研究所において先の工作機械や用機械等を見学しました。

③ 会計研修(オーダーメイド研修)

「公益法人会計基」の理解をめ、中小企業振興機関の会計処理の適正化に資することを目的として、公 会計 及び 理 を講として公益法人会計基の基本的事項から、会計処理のやり方、財務 表の作成について学び、公益法人会計に関する実務能力をうことをらいとして、平成19年11月7日から9日の3日間にわたり、35機関52名の参加を得て、中小企業大学校(東京校)において実施しました。

④ 会計説明会

平成20年度より「新リース取引に関する会計基」に基づいた会計処理方法に円滑に移行できるよう都道府県中小企業振興機関の職員を対象に「小規模企業設備資金事業に係るリース事業」の新たな会計処理方法等について

の説明会を平成19年12月6日に42機関68名の参加を得て実施しました。

(4) その他事業

① 関係方面に対する 情、要望

平成19年8月に小規模企業者以外に課せられている要件の緩和等について中小企業庁に要望等を行いました。

② ープログラムの運営

リース取引に関する会計基 の改正に伴って、プログラムの修正が必要になったことから、プログラム利用機関を対象として意見交換会を開催し、開発元との間で、プログラムの修正方法等について意見交換等を行いました。

Ⅲ. 広報 別事業

助会員等に対して以下の事業を行いました。

1. 事業紹介

助会員機関等の事業等をホームページ等により紹介しました。

2. リーフ ットの作成

助会員機関等からの要望等に応じてリーフ ットを作成しました。

(42機関 33 500枚)

Ⅳ. 事業運営検討委員会の開催

都道府県協会の実務者を交えた事業運営検討委員会において、 合効果をもたらす事業や都道府県協会との連携のあり方等について、前年度に引続き、検討を行いました。

委員会開催状況

第1回委員会開催 平成19年 5月16日 (水)

第2回委員会開催 平成19年 8月21日 (火)

B組

1. 役員

理事：15名（うち会長1名、会長2名、専務理事1名）

事：2名

財団法人 全国中小企業取引振興協会 役員名

理事 15名

平成20年 3月31日現

職名	氏名	現職名
会長	井出 亜夫	財団法人 全国中小企業取引振興協会会長
会長	小 和	財団法人 千葉県産業振興センター理事長
会長	上 正 顕	財団法人 やま ち産業振興財団 理事長
理事	秋	財団法人 全国中小企業取引振興協会専務理事
理事	長	財団法人 いわて産業振興センター専務理事
理事	小	財団法人 東京都中小企業振興公社専務理事
理事	代	財団法人 やまなし産業支援機構専務理事
理事	藤	財団法人 石川県産業創出支援機構 理事長
理事	中 彰	財団法人 京都産業21専務理事
理事	保	財団法人 高知県産業振興センター専務理事
理事	松	財団法人 長崎県産業振興財団専務理事
理事	寺 田 範	全国商工会連合会専務理事
理事	原	日本商工会議所 務理事
理事	市 川	全国中小企業団体中央会専務理事
理事	新 保 義	商工組合中央金庫理事
事2名		
事	田 夫	財団法人 茨城県中小企業振興公社専務理事
事	木 ・	立行政法人 中小企業基盤 備機構理事

2. 役員 の 動

平成19年度役員 の 動については、次のとおりです。

	新 任 者 氏 名 発 令 年 月 日	任 者 氏 名	機 関 名 ・ 役 職 名
理事	小 和 平成19年4月1日		(財)千葉県産業振興センター理事長
理事	長 平成19年4月1日		(財)いわて産業振興センター専務理事
理事	代 平成19年4月1日		(財)やまなし産業支援機構専務理事
理事	藤 平成19年4月1日		(財)石川県産業創出支援機構 理事長
理事	中 彰 平成19年4月1日		(財)京都産業21専務理事
理事	保 平成19年4月1日		(財)高知県産業振興センター専務理事
理事	松 平成19年4月1日		(財)長崎県産業振興財団専務理事
理事		岩 崎	(財)全国中小企業取引振興協会専務理事
理事	秋 平成19年7月1日		(財)全国中小企業取引振興協会専務理事
理事		成 宮	全国中小企業団体中央会専務理事
理事	市 川 平成20年2月19日		全国中小企業団体中央会専務理事
事	田 夫 平成19年4月1日		(財)茨城県中小企業振興公社専務理事
事		半 田 力	()中小企業基盤 備機構理事
事	平成20年2月19日	木 ・	()中小企業基盤 備機構理事

3. 議 員

財団法人 全国中小企業取引振興協会

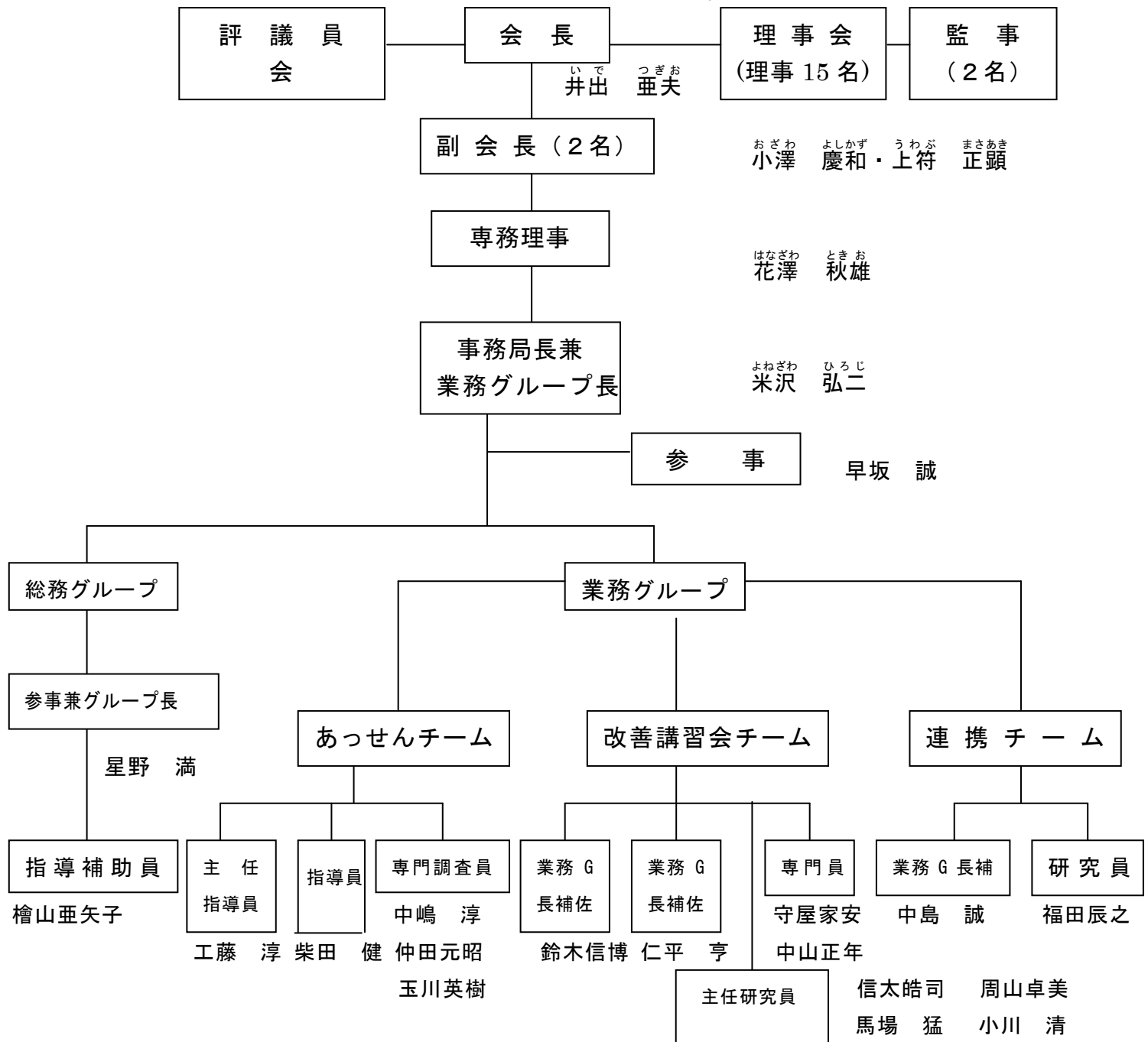
議員名

平成20年3月31日

所 機 関 名	役 職 名	氏 名
(財) 北海道中小企業総合支援センター	専務理事	佐 野 彰 義
(財) 21 あおもり産業総合支援センター	専務理事	工 藤 一
(財) みやぎ産業振興機構	理事長	部 健
(財) あきた企業活性化センター	専務理事	小 一
(財) 山形県企業振興公社	理 事 長	本 間 正
(財) 福島県産業振興センター	理 事 長	小 山
(財) 栃木県産業振興センター	専務理事	田 昭 夫
(財) 群馬県産業支援機構	理 事 長	富 田 彦
(財) 埼玉県中小企業振興公社	理 事 長	石 沢 彦
(財) 神奈川中小企業センター	理 事 長	前 田 重 一
(財) にいがた産業創造機構	務理事	金 子 武 夫
(財) 長野県中小企業センター	専務理事	田 島
(財) しずおか産業創造機構	理事長	梅 田 正
(財) あいち産業振興機構	理事長	
(財) 岐阜県産業経済振興センター	理事長	藤 原
(財) 三重県産業支援センター	理 事 長	石 一
(財) 富山県新 産業機構	専務理事	宮 本
(財) ふくい産業支援センター	専務理事	川 波 一
(財) 滋賀県産業支援プラザ	理事長	藤
(財) 奈良県中小企業支援センター	専務理事	本
(財) 大阪産業振興機構	務理事	松 本
(財) うご産業活性化センター	理 事 長	岡 田 奈良夫
(財) わかやま産業振興財団	専務理事	本
(財) 鳥取県産業振興機構	理 事 長	金 田 昭
(財) しま 産業振興財団	理事長	富 田 彦
(財) 岡山県産業振興財団	務理事	安 部
(財) ろしま産業振興機構	務理事	川
(財) とくしま産業振興機構	理 事 長	川 ・ 一
(財) かがわ産業支援財団	理事長	井 進
(財) え め産業振興財団	専務理事	石
(財) 福岡県中小企業振興センター	専務理事	立 知 彰
(財) 佐賀県地域産業支援センター	専務理事	野 正 彦
(財) くまもとテクノ産業財団	理 事	田 中
(財) 大分県産業創造機構	専務理事	田
(財) 宮崎県産業支援財団	理事長	田 明
(財) かがしま産業支援センター	専務理事	田
(財) 沖縄県産業振興公社	専務理事	高 良 次

4. 事務局

事務局の組織は次のとおりである。(平成20年3月31日現在)



	事務局長兼 業務グループ長	参事	参事兼 総務グループ長	主任 指導員	業務グループ長 補佐	指導員	指導補助員	専門調査員	専門員	主任研究員	研究員
計 9 名	1 名	1 名	1 名	1 名	3 名	1 名	1 名	3 名	2 名	4 名	1 名

理事会開催状況

○第1回理事会 平成19年6月13日(水) アルカディア市 「 」

議決事項

- (1) 第1号議案 議員の委 について
- (2) 第2号議案 平成18年度事業報告書・収支決算書について
- (3) 第3号議案 日本自転車振興会からの平成19年度補助事業の実施について

○第2回理事会 平成19年6月13日(水) アルカディア市 「 」

議決事項

- (1) 第1号議案 専務理事の 任について

○第3回理事会 平成19年10月24日(水) アルカディア市 「 鳥」

議決事項

- (1) 第1号議案 議員の委 について
- (2) 第2号議案 平成20年度 (財)全国中小企業取引振興協会への 担金について

○第4回理事会 平成20年1月21日(月) アルカディア市 「 西」

議決事項

- (1) 第1号議案 平成20年度 (財)全国中小企業取引振興協会への 担金について

○第5回理事会 平成20年3月21日(金) ホテルグランドヒル市 「 の間」

議決事項

- (1) 第1号議案 議員の委 について
- (2) 第2号議案 行為の一部改正について
- (3) 第3号議案 組 規程の一部改正について
- (4) 第4号議案 下請適正取引推進センターの 規則の制定について
 - ①下請適正取引推進センター規則(外 争解決手続)
 - ②下請適正取引推進センター調停手続規則
- (5) 第5号議案 役員の報 等に係る規程の一部改正について
- (6) 第6号議案 与規程の一部改正について
- (7) 第7号議案 役員の 任年 に関する規程の制定について
- (8) 第8号議案 平成20年度 事業計画書・収支予算書について
- (9) 第9号議案 平成20年度 (財)全国中小企業取引振興協会への 担金について
- (10) 第10号議案 平成20年度における 行からの 入金限度額について

議員会開催状況

○第1回 議員会 平成19年6月13日(水) アルカディア市 「富の間 東」
議決事項

- (1)第1号議案 理事の 任について
- (2)第2号議案 平成18年度事業報告書・収支決算書

○第2回 議員会 平成20年2月19日(火) (財)全国中小企業取引振興協会会議室
議決事項

- (1)第1号議案 役員の 任について

○第3回 議員会 平成20年3月21日(金) ホテルグランドヒル市 「 中西
議決事項

- (1)第1号議案 理事の 任について
- (2)第2号議案 行為の一部改正にいて
- (3)第3号議案 平成20年度事業計画書・収支予算書について
- (4)第4号議案 平成20年度 (財)全国中小企業取引振興協会への 担金について

ホームページ運営検討委員会委員名簿

(3名)

	氏名	所 属・役 職 等
委 員	野中昭夫	財団法人 埼玉県中小企業振興公社 経営支援部 取引振興グループ グループリーダー
委 員	小池喜春	財団法人 東京都中小企業振興公社 総合支援部 取引振興課長
委 員	木谷 尚	財団法人 大分県産業創造機構 総合支援課 取引振興 課長代理

「下請取引あっせん支援マニュアル作成委員会」 委員名

(6名)

氏 名		所 ・役 職 名
委員長	小	財団法人 東京都中小企業振興公社 総合支援部 取引振興課 課長
委 員	今野	財団法人 みやぎ産業振興機構 事業推進部 企業振興課 課長補佐
委 員	宮地 啓二	財団法人 あいち産業振興機構 経営支援部 取引振興グループ 課長補佐
委 員	山 広明	財団法人 うご産業活性化センター 産業振興部 ものづくり支援課 主任調査役
委 員	小川	財団法人 ろしま産業振興機構 福山支所 担当部長
委 員	木 和	財団法人 佐賀県地域産業支援センター 中小企業振興グループ 企業振興チーム 主査

ものづくり基盤技術を担う中小企業と発注企業とのマッチングに
 関する調査研究委員会 委員名

(5名)

委 員		所 ・ 役 職 名
委員長	中山 健	千葉商科大学 商学部 教 (学術)
委 員		中央学 大学 商学部 教
委 員	徳 昭彦	徳沢行政書 事務所代表 中小企業 行政書
委 員	宮崎 和	ライズエイジ コンサルティング代表 中小企業
委 員	小森	ウィアライズ コンサルティング代表 中小企業

主席・主任研究員

(3名)

研 究 員		所 ・ 役 職 名
主 席 研究員	米沢 二	(財) 全国中小企業取引振興協会 事務局長
主 任 研究員	田 則	アップストリーム 代表 中小企業
主 任 研究員	中 淳	(株) 経営管理センター 理事

小規模企業設備資金制度研究委員会 委員名

(8名)

委 員		所 ・ 役 職 名
委員長	藤 二	財団法人 千葉県産業振興センター 企業振興部 設備支援室 室長
委 員	部	財団法人 福島県産業振興センター 企業支援部 設備支援グループ 主任
委 員	水 義富	財団法人 やまなし産業支援機構 中小企業振興部 設備支援課 課長
委 員	田	財団法人 あいち産業振興機構 経営支援部 設備 資支援グループ 主任専門員
委 員	三 莊介	財団法人 うご産業活性化センター 産業振興部 設備支援室 設備貸与課 課長
委 員	石本 満	財団法人 岡山県産業振興財団 総務部 設備資金課 課長
委 員	森 彦	財団法人 とくしま産業振興機構 企業振興資金部 次長
委 員	井上	財団法人 福岡県中小企業振興センター 設備支援グループ貸付業務チーム マネージャー

会計検討委員会 委員名

(4名)

委 員		所 ・ 役 職 名
委員長	亀岡 保夫	大 査法人 理事長・公 会計
委 員	鳥 子	財団法人 みやぎ産業振興機構 総務企画部 総務課 課長補佐(総)
委 員	行	財団法人 神奈川中小企業センター 総務部 経理課 課長補佐
委 員	三 和	財団法人 大阪産業振興機構 資金支援部 設備資金課 課長

平成19年度 事業運営検討委員会 委員名

(9名)

ブロック名	氏 名	所	役職
北海道・東北	藤田 正実	(財)いわて産業振興センター	総務金 グループリーダー
関 東	小	(財)東京都中小企業振興公社	総合支援部 取引振興課長
関 東	田 文明	(財)やまなし産業支援機構	中小企業振興部長
中 部	米 正	(財)石川県産業創出支援機構	経営支援部 部長代理
	一	(財)大阪産業振興機構	資金支援部 部長
	森	(財) うご産業活性化センター	産業振興部長
中 国	田 健	(財)やま ち産業振興財団	取引振興部長
国	信照	(財)え め産業振興財団	中小企業振興部参事
九 州	井上 一	(財)福岡県中小企業振興センター	事務局長